

たにぐち かずや
谷口 和弥 議員

幕別町における公営住宅の 利用状況と課題について

幕別町は平成20年3月、第5期幕別町総合計画の住宅分野の計画である「幕別町住宅マスタープラン」と「幕別町公営住宅ストック総合活用計画」が見直された。

公営住宅制度は、住宅に困窮する低額所得者に対して安い家賃で住宅を供給することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に役立てようとするものであるが、高齢者世帯やひとり親世帯の増加、失業・未就業者の増加など生活困窮者の状況は多様化しており、住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割はますます重要となっている。

そこで、以下の点について伺う。

- ①公営住宅等の入居申し込みの応募・抽選状況
- ②家賃減免制度の周知の方法と制度の利用者数
- ③駐車場の確保
- ④公営住宅における高齢者単身世帯の状況。また、単身生活が可能な高齢者の専用集合住宅新設の必要性
- ⑤落雪による事故の危険性の高い公営住宅の屋根の修繕



町営泉町団地の駐車場

町長

①平成22年度の募集戸数には、現在のところ78戸、応募件数及び倍率は、314件で4倍となっている。

②入居説明会での説明と資料配布、納付書及び申告書の送付時に減免制度の文書を同封している。

制度の利用者数は、平成22年度は現在のところ132名で、近年は増加傾向を示している。

③来客用駐車場の確保は、駐車している車両が来客者なのかどうか、車両ナンバーから直ちに判断できないため、駐車場の確保については苦慮している。今後も、従来からの指導・告知に努め、「来客用の駐車場」の表示をするなどの手だてについて検討していきたい。

④入居割合は、平成19年6月は20・8%だったが、平成23年2月末現在では22・1%となっており、1・3%上昇している。

新設については、セーフティネットとしての公営住宅の性質に加え、入居者を高齢者に限定するよりも、多様な世代が入居することとで高齢者にとっても活力が生まれ、よりよいコミュニティの形成や協力体制が生まれるものと考えており、民間の協力を得られるものは民間で整備いただくとの観点

から、現在のところ高齢者の専用集合住宅を新設する考えはないので、ご理解いただきたい。

⑤工事には多額の費用を要するため、改善されていない状況にある。「幕別町公営住宅ストック総合活用計画」における全面的改善等の計画を見据えた中で、調査・研究し対応を検討していきたい。



春日町東団地

再質問

①幕別町公営住宅管理条例第9条第1項にて、住宅困窮しているケースは公開抽選によらず入居決定ができると定めているが、この項を該当させた件数を伺う。

答 特定入居による入居者は、この1年間ではありません。

②家賃減免制度の利用状況について伺う。

答 失業等で所得が変わった場合は申告してもらい、転居による世帯数減については届け出をした時点でわかるので、その場合は家賃等の変更を行っている。